

## 第2回高齢化に関する世界会議報告(補足)

横田安宏(協同総研常任理事)

### <はじめに>

\*第2回高齢化に関する世界会議に関しては、最近二度にわたり本誌上で言及しました。

第114号(2001.12)と第120号(2002.6)の2回です。開催に至る経緯や目的などについては当該記事をご参照ください。4月1日から12日にかけて大きく三つの会議が一連の流れの中で開催され、国連加盟国160カ国以上から政府代表団が参加すると共に国際機関・国連機関など30近くの公的機関が加わり、さらNGOを含めると参加者総数は約9000人を数えたといわれます。正確な参加者数の是非はともかく、専門家会議・NGOフォーラム・政府間会議がほぼ同時開催されることにより、21世紀の地球的規模のメガトレンドである「高齢化問題」に一定の方向性が見出されたといえるでしょう。

\*わが高齢協・労協グループは10数名の視察団を編成し、高齢化に関するNGOフォーラム参加及びマドリッド・モンドラゴンの協同組合との交流という二つの目的を達成、まもなく報告書が刊行される予定です。この度それに先立ち、視察団の一員として参加され

た博報堂エルダービジネス推進室の阪本節郎室長に、高齢化に関するNGOフォーラムについて、特別に寄稿して頂くことができました。同氏は連日熱心にフォーラムに出席されて高齢化のグローバルトレンドを追求され、その成果は、簡にして要を得た別紙レポートに遺憾なく発揮されています。

\*一員として参加の予定であった筆者は、直前諸般の事情により視察中止を余儀なくされ、関係者帰国後に阪本氏本人、高連協(高齢協が所属する上部団体)の友人達、新聞各紙の関連記事、エイジング総合研究センター発行のエイジング2002夏号、更に7月12日高連協及び高齢社会をよくする女性の会の共催で行われた「マドリッド会議のすべて」がわかる報告会での情報をもとに、20年ぶりに開催の国連高齢化会議の模様を知ることができました。ここでは従って「見てきたような嘘」にならぬよう、かつ阪本氏の報告内容と抵触しない範囲で若干の落穂拾いをさせて頂き、本来あるべき責任の一端を果たしたいと思います。この小文が関係各位の情報に基づくものであることを記し、改めてそのご好意に感謝する次第です。

## <ウィーンからマドリッドまでの20年>

\*今年4月スペインのマドリッドで行われた第2回高齢化に関する世界会議は、1982年ウィーンでの第1回世界会議以来20年ぶりに国連が主催した大掛かりな会議となりました。20年前ウィーンで採択された「高齢者問題国際行動計画」の改訂が開催の主目的でしたが、この20年間の高齢化問題をめぐる世界の変化、とりわけ日本の変化は著しいものがありました。世界的なレベルで見れば、先進諸国特有のぜいたくな悩みが、いまや地球的な規模で捉えられるべき問題となりました。詳細は省略しますが、この4月の世界会議開会の演説でアナン国連事務総長は、2050年に世界の60歳人口が20億人近くになり、特に開発途上国の高齢者人口が4倍になると予測した上で、高齢化問題が21世紀のメインテーマとなることを指摘しました。

\*ましてや日本のこの間の20年は、高齢化問題に関する限り、隔世の感ありと申しても過言ではありません。例えば高齢化率(65歳以上の全人口に占める割合)一つをとってみても当時の9%半ばから18%を越えるまでになりました。世界に類をみないスピードで進む日本の高齢化は、平成不況と相俟って、年金・医療・介護、更には高齢者就業などの分野に大きな影響を与え、若年層をも含めて「老後不安」が国民の関心事の最たるものとなっていることは周知の事実です。

\*もっとも、世界も日本もこの20年間、何もしないで手をこまねいてきたわけではありません。地球レベルでは、ウィーンで採択さ

れた行動計画実現のため、各種の取組が進められました。1991年には国連総会において「高齢者のための国連原則」(自立・参加・ケア・自己実現・尊厳の、いわゆる国連5原則)が採択され、1999年には国連主導のもと世界各国において多彩な取組が展開されたことは記憶に新しいところです。この間、日本においても各種施策が実現しました。長寿社会対策大綱、ゴールドプラン、高齢社会対策基本法、高齢社会対策大綱、NPO法、介護保険、成年後見制度などがそれです。

\*特にNGO・NPOの活動は大いに評価されるべきでしょう。世界的にみてこの20年間に高齢化NGOが急に誕生し活躍したわけではありません。AARP(米国)も、エイジコンサーン・ヘルプエイジ(英国)も、国際老年学会(IGAG)も、さらには世界高齢者団体連盟(IFAA)も、もっと長い歴史があります。しかし高齢化問題が開発途上国を含めて真に地球規模の問題になりだした20世紀の最後半のこの20年間に、IGAGやIFAAのグローバルな活躍をはじめ、各国NGOや専門家の国際交流が花開いたといえましょう。その証拠に20年前のウィーン会議と異なり、今回の世界会議ではIGAG主導のヴァレンシアフォーラム・NGO世界フォーラム・各国政府間会議が、4月1日から12日まで重層的に有機的関連を持ちながら開催されました。これは政府間会議で採択される「国際行動計画」や「政治宣言」に、研究者やNGOの意見を反映させようとしたものといわれ、今や世界の高齢化問題はこれらの活動抜きには考えられないという、何よりの証左といえましょう。

### < 政府間会議の内容 >

\* 前述の7月の報告会に内閣府の窓口責任者である椋野参事官も出席し、レジュメと資料をもとに、政府間会議の様子を詳細に報告されました。因みに政府間会議というのは便宜上の呼び名で、第2回高齢化に関する世界会議(The Second World Assembly on Ageing)という名そのものが正式名称です。いわばこれが真打ちで、それに先立つ二つのフォーラムは前座と言うところでしょうか。

\* 世界会議本体は本会議とサイド・イベント・プログラムに大きく分かれました。本会議では「一般討論」と称して各国政府代表などによる173名の代表演説があったそうです。日本からは大坪正彦内閣府審議官を政府代表とする19名が派遣されましたが、大坪代表は持ち時間である7分間の一般演説の中で「高齢者の社会参加、世代間連帯、高齢者介護」に絞りながら、昨年未新たに策定された「高齢社会対策大綱」の基本姿勢を紹介し、本会議を契機に「すべての世代のための社会」の実現に向けて、日本の貢献を宣言しました。それにしても173名の演説とは、国際会議は気力・体力・忍耐力の勝負です。この本会議では「政治宣言」及び「高齢化に関するマドリッド国際行動計画」が採択されました。

\* 一方サイドイベントにおいては「ダイアログ2002：高齢者の将来」のタイトルで重要性の高い8テーマについて、政府・主要アクター・市民社会の間で幅広い対話が交わされました。8つのテーマを意識すれば次のとおりです。

1. 高齢化世界の貧困撲滅と開発
2. 活力ある高齢化のための保健政策
3. 専門的な分野からの貢献
4. 社会的保護とその持続可能性
5. 公的・私的セクターの協調
6. 高齢者の社会参加と権利
7. 都市設計と住宅
8. 世代間関係

このサイドイベントの各テーマは2時間ずつが割り当てられ、ラウンドテーブルと称してのパネルディスカッションで、最後にはそれぞれ関連な質疑応答が行われたそうです。

\* さて問題の政治宣言及び国際行動計画についてですが、目下内閣府において全文の翻訳が進められている模様です。「政治宣言」(Political Declaration)は20年前にはなかったもので、椋野氏の報告によれば、本世界会議の全参加者による、今後の世界の高齢化への取組に関する共同宣言で、次のような内容とのことです。

「政治宣言」は、まず「行動計画」の完全な実施のためには国際的な協力体制を強化すべきだとし、特に途上国の世界経済への参加を積極的に促すことの必要性を強調している。また、高齢化を社会・経済政策の中に位置づけること、あらゆる政策においてジェンダーの視点を主流化すること、高齢化に関する国際的な研究を進めることの重要性を述べている。さらに、高齢化対策における主導力の発揮や「行動計画」の実施において一義的な責任を負うのは政府であるとしながらも、政府と自治体、国際機関、高齢者個人・組織、市民社会、民間部門との効果的な協調も不可欠としている。最後に、「行動計画」の実施、フォローアップ、モニタリングにおいて、国

連が重要な役割を果たすことについても協調している。

\*「国際行動計画」の改訂は世界会議の主要目的です。117項目のパラグラフからなる本行動計画は、1982年にウィーンで初めて策定された「国際行動計画」を経済社会情勢等の変化を踏まえて改訂したものです。本計画は、21世紀の高齢化対策において優先すべき方向性として、「高齢者と開発」、「高齢期にわたる健康と福祉の増進」、「高齢者を支える環境の確保」の三つを掲げており、その上で、18の論点(Issues)別に35の行動目標(Objectives)を設定し、各目的を達成するために必要な具体的行動勧告を行っています。

エイズやジェンダー、虐待など前回にはなかった問題も取り上げられましたが、基本的には20年前の行動計画が骨格となっています。同じテーマでも取り上げる重点が変わり、一例をあげれば、家族問題に重点が置かれつつも、一方世代間連帯が大きく取り上げられるようになったなども指摘されていますが、総じて言えば、20年前の行動計画が時代の先取りをした先進的なものであったことが立証されたとの印象が強いように思われます。

\* 今回の特徴はなんといっても開発途上国の高齢化で、そこには先進国の高齢化と異なる二つの問題があります。一つは高齢化のスピードで、家族計画や人口政策によって出生率を下げた結果、欧米先進国とは比べものにならないスピード、それも日本を上回る速さで高齢化の道を歩む国がどんどん増えつつあるということです。二つ目は、高齢化の進行と経済発展が同時に進行していることで、

このことは、先進国と違い経済発展の恩恵にあずかる前に、換言すれば、社会保障制度などのセーフネットが準備されないうちに高齢化が進行するというを意味します。国連の調べでは、社会保障制度を有する国は加盟国の3分の1だそうで、21世紀の高齢化問題に重たい課題が突きつけられたと言えます。

### <世界会議以後のフォローアップ>

\*世界会議以降早や4ヵ月、世界各地でその成果をフォローアップする数々の取組が進んでいます。各国別の実態は明らかではありませんが、ここでは二つの大きな動きを指摘しておきましょう。

その一つは、この9月11日から13日にかけてドイツのベルリンでヨーロッパ各国の政府間会議が開催されることです。国連肝いりの文字通りフォローアップミーティングでNGOフォーラムも開催される模様です。もう一つはIFA(世界高齢者団体連盟)が開催する第6回世界大会で、10月27日から30日までオーストラリアのパースで行われます。主催者は当然のことながら、スペイン会議から半年「国際行動計画」の具体化に向けて行動を起そうと呼びかけています。国際高齢者年の1999年にカナダのモントリオールで開かれた第4回大会になって、各国大臣会議をも開催する予定だそうです。

\*わが国では、高連協や日本NGO会議などが報告会を開催したり、報告書を発行したり、さらには国際行動計画の翻訳も進められています。その中でも高連協においては、高齢化問題に関するアジア各国との交流を深めるため、「アジアプロジェクト」がスタート

しました。これは別掲の阪本レポートの中でも触れられているように、高連協一行がマドリッド現地で主催した分科会「アジアの高齢化問題 経験を共有しよう」に端を発するもので、高齢化先進国日本の成功例・失敗例を広くアジア諸国に発信し、共に交流していただくとのネットワーク構想です。手始めに高連協のホームページ（<http://www.janca.gr.jp>）に日英両文のスペースを設け、国内外の各界の人々による意見交換や、例えば介護保険など各種制度の紹介などを行い、将来的には共同研究・情報交換・人的交流・国際会議の開催など、双方向の国際交流を進めていくことを構想しています。「もっと日本は情報発信をすべき」との内外の声を具体化する意味で、このプロジェクトが意義ある取組に育っていくことが期待されます。